

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社43社（うち連結子会社38社、持分法適用会社1社）及び関連会社23社（うち持分法適用会社18社）で構成され、情報サービス事業分野において、お客様企業と消費者との接点をマネジメントし、コンサルティング、システムインテグレーション、バックオフィスサポートからマーケティングコンタクトセンターまで、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、常に最新の技術動向を把握するために、調査・研究・事業開発投資（ベンチャーキャピタル事業）を行いながらサービスの付加価値を高めるための研究開発投資を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けと事業の系統図は次のとおりです。

### マーケティングチェーンマネジメント系関係会社

- (株)Jストリーム
- ダブルクリック(株)
- ネットレイティングス(株)
- (株)マーケットスイッチ・ジャパン
- (株)ネットマイル 他 4社

### コールセンター/コンタクトセンター系関係会社

- (株)トランス・コスモス シー・アール・エム札幌
- (株)トランス・コスモス シー・アール・エム沖縄
- (株)トランス・コスモス シー・アール・エム宮崎
- (株)プライムス・ナレッジ・ソリューションズ
- (株)アスクジープス ジャパン
- Customer Interaction Center Korea Inc. 他 3社

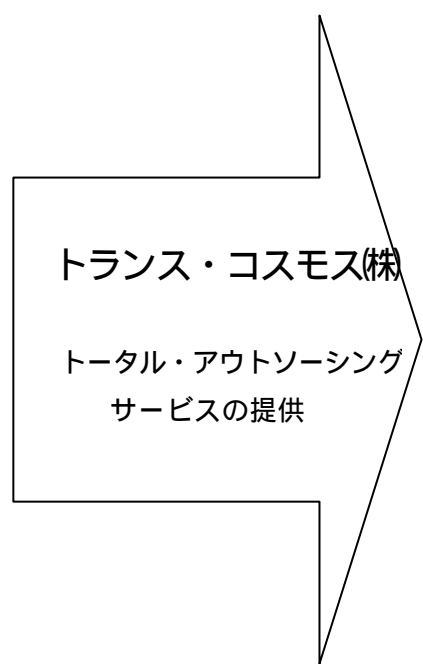
### バックオフィスサポート/データソリューション系関係会社

- テクノブーク(株) 他 3社

### エンジニアリングソリューション系関係会社

- (株)シー・スリー
- (株)シービーシー 他 3社

最新技術、サービスの導入支援



お客様企業

サービスに付加価値を提供

### 事業開発投資系関係会社 \*

- Trans Cosmos USA Inc. \*
- エンコンパス・グループ(株) \* 他 9社

### eビジネス系関係会社

- (株)リッスンジャパン
- (株)フォアキャスト・コミュニケーションズ 他 3社

### コンサルティング、システムインテグレーション系関係会社

- スカイライトコンサルティング(株)
- (株)マックインターフェイス
- (株)アイベックス
- (株)システム・ウェイブ
- アイティー・マネージ(株) 他11社

### IT教育・IT人材系関係会社

- ベストキャリア(株)
- 朝日エムケーシー(株) 他 5社

：連結子会社   ：持分法適用会社   \*：ベンチャーキャピタル事業セグメントに分類。他は情報サービス事業セグメントに分類

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れたIT人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。IT人材とはきめ細やかな対応ができる当社の最高のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople & Technologyと記載しております。このような経営の基本と経営行動の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度・多様化・グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主・お客様企業・社員などのストックホルダー、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、グローバルな視点から新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行なうことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき20円とする予定であります。

## 3. 中期的な経営戦略

当社は、年内に1,000万世帯に近づくと予測される、急激なブロードバンド環境の普及にともない、企業と消費者がインターネットを通じてダイレクトに結ばれ、消費者セグメント別の動画コマercialや双方向のコミュニケーションが一般化し、企業のマーケティングに大変革が訪れるという時代認識のもと、今後5年間のコーポレートビジョンを策定し、『ザ・マーケティングチェーンマネジメント・カンパニー』を企業スローガンに掲げました。コールセンター/コンタクトセンターに集まる顧客情報をリアルタイムに分析し、企業のマーケティング活動に継続的かつ素早くフィードバックすることで、従来、難しかった販売促進費の投資効果を測定可能にし、お客様企業の売上拡大とコスト削減に貢献する「マーケティングチェーンマネジメント」をサービスの中核にすえ、更なる飛躍を目指していきます。

また、今回策定したコーポレートビジョンにおいて、当社のサービス領域をお客様企業と顧客をつなぐ「マーケティング・コンタクトセンター」、企業内での日々の情報処理オペレーションを支援する「バックオフィスサポート」に大きく分類し、マーケティング・チェーン・マネジメント事業、コールセンター/コンタクトセンター事業、バックオフィスサポート/データソリューション事業、エンジニアリングソリューション事業という4つの事業領域を設定いたしました。加えて、それぞれに付加価値を与えるコンサルティング事業、システムインテグレーション事業、優れたITスキルをもつ人材を安定的に供給するために、IT教育事業、IT人材事業を設け、長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ・経験を活かしながら、お客様企業の運用、開発業務のサポートを行って参ります。

## 4. 目標とする経営指標

以上のような施策のもと、当社は、今後、売上高で年率20%以上の成長を目標に売上高の拡大を行い売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率10%以上の回復、1株当たりの当期純利益200円以上を早期に達成することを経営指標の基本目標とし、株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社グループは今後5年間、インターネットを活用した企業の広告、宣伝、販売促進、販売活動支援等のマーケティング・アウトソーシングに注力し、既存のコールセンターで行っているアフターセールスサービスを更に充実させ、両者を組み合わせることにより、新しい概念である「マーケティングチェーンマネジメント」を実現、お客様およびエンドユーザーのニーズをリアルタイムに理解し対応につなげることで、お客様企業の売上増大とコスト削減の双方に、最大限の貢献を行なっていく所存であります。

「マーケティングチェーンマネジメント」これは当社が21世紀の更なる飛躍を達成するために、これまでの経験すべてを集約したマーケティングに革命を起こすソリューション概念です。インターネットが出現し、ブロードバンド化し、それがビジネスインフラとして機能していくという環境変化の中で、企業が

ついに消費者とIT技術を活用してダイレクトにコミュニケーションができるようになったと実感しております。その環境下で当社グループは、リアルタイムマーケティング活動と企業と消費者のダイレクトなコミュニケーションを同期させることにより、「マーケティングチェーンマネジメント」を実現するサービスの先導者となり、『ザ・マーケティングチェーンマネジメント・カンパニー』になることを企業スローガンとして掲げました。

このような考えのもと、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。

## 6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

常に高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズに的確・鋭敏に応えるためには、継続的に新しい戦略を打ち出し、実行していく経営が必要と考えております。

当社では、事業本部を一つの企業体と見なして、事業本部長の責任の下で、事業戦略と戦術とをスピーディーに展開できる体制を敷いています。

このような経営形態の下では、事業本部長には原則として取締役以上の役員をあて、各取締役の期毎のミッションを明確にし、目標に対する結果責任を明らかにする管理体制が適当であると考えております。

また、中長期的・全社的な経営ビジョンの策定は経営企画本部が行なうとともに、重要事案に関する経営意思決定は、最高経営責任者である代表権を持った副社長以上の役員が行っております。

当社の取締役構成の特徴の一つとして、他社での業務経験が豊富な者が相当数にのぼることが挙げられ、この特徴を活かし取締役会の活性化を推進しておりますが、コーポレートガバナンスを充実し、公正で透明性の高い経営を実現するために、引き続き取締役会の改革を進めてゆく所存であります。

なお、取締役と株主との利害の共有化により企業価値を高めるために、昨年よりストックオプション制度を導入しております。併せて、取締役報酬の結果責任との連動強化並びに透明性をより高める思想の下で、役員退職金制度を廃止いたしました。

さらに、常勤監査役を2名とし、監査役機能の強化を図りました。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成14年3月期	70,231	14,172	16,761	17,611	721円89銭
平成13年3月期	87,711	12,821	11,591	4,204	172円59銭
増減額	17,479	26,994	28,353	21,816	894円48銭
増減率	19.9%	-	-	-	-

#### (当期経営成績の一般的概況)

当期におけるわが国の経済は、銀行のいわゆる不良債権問題が改めてクローズアップされたことで民間の資金調達が厳しくなり、設備投資が弱含みになったことに加え、デフレ懸念から個人消費や株価も低迷、景気回復の薄日が見えない状況が続きました。更に米国における昨年9月のテロの影響で、堅調に推移してきた米国経済も減速傾向が強まりました。当期は日経平均株価が一時、1万円台を割り込むなど、国内株式市場も停滞感に覆われました。民間設備投資を控える傾向が続き、産業全体の受注、個人消費も低迷して推移しております。

このような経済環境の中で、IT関連投資についても、当期後半から低迷しており、IT関連アウトソーシングを受託する当社のビジネス環境も厳しいものとなっています。

当社の事業は事業戦略本部に以下の6つの事業、すなわちお客様企業の顧客向けサービスをサポートするカスタマーリレーションシップマネジメント事業（以下 CRM 事業）、お客様企業のバックオフィスをサポートするコーポレートビジネスソリューション事業（以下 CBS 事業）、お客様企業のあらゆるアナログデータのデジタル化をお手伝いするデータソリューション事業（以下 DS 事業）、お客様企業の製品の開発・設計を支援するエンジニアリングソリューション事業（以下 ES 事業）、お客様企業のオペレーションを配慮したシステム構築を行なうシステムインテグレーション事業（以下 SI 事業）、豊富な運用実績をベースにしたコンサルティング事業というサービス体制でお客様企業のトータルアウトソーシングサービスを行なっておりましました。

CRM 事業は、当期にマーケティングサポートを担う CRM 第2事業部を設置し、従来当社が強みを発揮していたテクニカルサポートに加え、金融・情報通信といった新規分野にも参入したことで、年率20%以上の成長を実現いたしました。また ES 事業も自動車業界向け三次元設計支援業務が好調であったことから、年率17%近い成長を実現いたしました。また事業開発本部は関係会社の売上高・競争力向上を支援するとともに関係会社間、トランス・コスモス本体とのシナジー効果を生むための施策を提案してまいりました。

当期はxDSLなどの低価格化が急速に進行し、ブロードバンド環境が一般消費者にいきわたるブロードバンド元年でした。このようなIT環境の変化で企業と消費者のダイレクトな関係が確立され、マーケティングに大きな変革をもたらします。これまで、特にマスを対象としたマーケティング活動では、消費者と企業との関係は間接的なものであり、マーケティングコストの費用対効果の測定や、消費者の反応を次のマーケティングに迅速に活用することは困難でした。ブロードバンドがその制約を解放し、コールセンター/コンタクトセンターが顧客情報の一元管理を可能にしようとしています。

平成13年12月、当社は上記の課題を踏まえて、『ブロードバンドADソリューション』を発表いたしました。これは、顧客情報マネジメントとOne to Oneを中心に据えたマーケティング・プラットフォームにより「潜在・新規顧客の発掘・獲得」と「既存顧客の維持・育成」の2つの領域それぞれにおいて顧客ロイヤリティをステップアップしていく一連の流れの最適化を支援するものです。

一方、ベンチャーキャピタル事業分野においては、平成13年3月期は米国株式市場が前半好調であったことを受けて営業投資有価証券の売却を積極的に行った結果、売上、営業利益ともに大きな成果があげりましたが、当期においては米国株式市場の急激な悪化による影響もあって、米国の未公開株式を中心とした営業投資有価証券の評価減18,743百万円を実施したことにより、営業損失を計上することとなりました。

以上のような状況のもとで、連結売上高は70,231百万円と前期に比し、17,479百万円、19.9%の減収となりました。

情報サービス事業は売上高が増加したものの営業利益は減少、ベンチャーキャピタル事業は売上高が減

少、一部保有株式の評価減により営業損失を計上した結果、連結営業損失は 14,172 百万円と前期に比し、26,994 百万円の大幅な減益となり、連結経常損失は、16,761 百万円と前期に比し、28,353 百万円の減益となりました。

特別損益については、国内株式の回復見込みの乏しい銘柄に関わる投資有価証券評価や関係会社等の清算に伴う事業整理損等を計上した結果、連結当期純損失は 17,611 百万円と前期に比し、21,816 百万円の減益となりました。

#### (事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、CRM 事業や ES 事業等が好調に推移し、売上高は 66,157 百万円と前期に比し、6,233 百万円、10.4%の増収となりました。営業利益についても、8,188 百万円と前期に比し、1,323 百万円、19.3%の増益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、保有株式の評価損を計上した結果、売上高は 4,074 百万円と前期に比し、23,712 百万円、85.3%の減収となり、営業損失については、18,537 百万円と前期に比し、28,734 百万円の減益となりました。

#### (地域別セグメントの状況)

国内については、CRM 事業や ES 事業等が好調に推移し、売上高は 65,279 百万円と前期に比し、6,574 百万円、11.2%の増収となりました。営業利益についても、8,340 百万円と前期に比し、924 百万円、12.5%の増益となりました。

米国については、ベンチャーキャピタル事業において株式の評価損を計上した結果、売上高は 4,710 百万円と前期に比し、24,165 百万円、83.7%の減収となり、営業損失については、13,141 百万円と前期に比し、23,410 百万円の減益となりました。

アジアについては、売上高は 242 百万円と前期に比し、111 百万円、85.2%の増収になりましたが、アジアにおけるベンチャーキャピタル事業においても株式の評価損を計上した結果、営業損失は 5,627 百万円と前期に比し、5,353 百万円の減益となりました。

## 2. 次 期 の 見 通 し

今後のわが国経済は、今年度上期はデフレ状況、個人消費及び民間設備投資の低迷が懸念されています。しかし世界経済に目を移すと、米国景気がテロ後予想以上に早い回復傾向を示し、日本においても輸出の下げ止まり傾向、IT 産業を中心とした在庫調整による生産回復の兆しが見えており、下期には米国景気回復による輸出増加をドライブとした景気回復が見込まれると思われま

す。このような中で、お客様企業における販売管理費の圧縮、つまりコスト削減ニーズは非常に高いものと思われ、コスト削減と売上高増大を目的とするアウトソーシングのニーズ、すなわち従来、社内及びそのグループ企業において行ってきたコールセンター/コンタクトセンターの運用やバックオフィス業務が、最新のテクノロジーと経験豊富な人材を所有するプロフェッショナル専門企業に任されていく傾向が強まると思われます。

しかし上期は、円安で海外からの部材調達価格が高まり、液晶や半導体などの市況も高騰している影響で、パソコン価格の値上げによる需要減が見込まれ、テクニカルサポート比率の高い当社のコールセンター/コンタクトセンターの運用およびその付随業務の売上が落ち込む懸念があります。しかしながら、アウトソーシング化、各業界の規制緩和、顧客満足重視の流れを考慮すると、下期以降はコールセンター/コンタクトセンター事業、バックオフィス事業はともに年率 10 数%の成長が見込める市場であると当社では認識しております。一方で、当業界におけるサービス価格の低下、競争の激化などは厳しさを増しており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められており、当社は付加価値の高いサービスを行なうことで利益率の向上を目指してまいります。

当社グループは、このデフレ下におけるビジネスチャンスを実確にとらえるために、マーケティングチェーンマネジメントカンパニーとしての体制を強化、お客様のあらゆるソリューションに対するニーズに応えていくべく人材と最新のテクノロジーを導入します。平成 14 年 4 月 1 日に組織変更を行い、全社的に抜本的な原価低減と売上総利益向上に向けた取り組みを行い、高収益体制の実現を図ってまいります。コールセンター/コンタクトセンター事業ではテクノロジーを駆使しマーケティングサポートの比率・売上を更に上昇させます。バックオフィスサポート事業では運用に加え、開発系サポートも強化します。また関係会社と当社間のシナジーを活かし、マーケティング・チェーン・マネジメント事業を本格的に離陸させ、コールセンター/コンタクトセンターの売上拡大を側面から支援します。

また、ベンチャーキャピタル事業においては当連結会計年度に、米国において未公開株を中心に評価損を計上しましたが、今後は当社ビジネスとシナジー効果が見込まれない営業投資有価証券の売却を推進してまいります。公開株は株式市場の推移を検討し、未公開株はビジネスパートナーを模索し、慎重に売却する方針であります。しかしながら、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる場合には、保有株式の維

持と引き続き事業開発投資は行ってまいります。

このような状況を踏まえ、現時点における次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成15年3月期	77,900	3,500	2,700	100	4円10銭
平成14年3月期	70,231	14,172	16,761	17,611	721円89銭
増減額	+7,669	+17,672	+19,461	+17,711	+725円99銭
増減率	+10.9%				

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		
	情報サービス	ベンチャー キャピタル	情報サービス	ベンチャー キャピタル	(全社)
平成15年3月期	76,700	1,200	9,200	1,500	(4,200)
平成14年3月期	66,157	4,074	8,188	18,537	(3,823)
増減額	+10,543	2,874	+1,012	+17,037	(377)
増減率	+15.9%	70.5%	+12.4%	+91.9%	(+1.0%)

## 財政状態

当期末における連結総資産は、前期末に比べ 23,985 百万円減少し 79,907 百万円となりました。流動資産は前期比 17,584 百万円減少して 51,420 百万円となりましたが、営業投資有価証券が減損処理や一部売却および含み益の減少によって 16,072 百万円減少したことが主な要因であります。固定資産についても、投資有価証券、関係会社株式、出資金等について減損処理を行った結果、同 6,389 百万円減少し、28,486 百万円となりました。流動負債は有利子負債の減少によって同 8,122 百万円減少し、10,945 百万円となりました。固定負債についても同 735 百万円減少し、3,138 百万円となりました。資本の部は当期純損失を 17,611 百万円計上したことから連結剰余金が前期比 18,215 百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金の減少もあり、前期比 15,231 百万円減少し、64,320 百万円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は約 33 億円ですが、現金及び現金同等物の残高は約 137 億円あり、資金的な問題は全くありません。

当期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物は、金融機関とのコミットメントラインの締結により手元流動性を削減して資金の効率化を図り、有利子負債の削減等を行った結果、前期比 6,997 百万円減少し、13,783 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の減少は 1,610 百万円となりましたが、前期は営業投資有価証券の売却等を大幅に行ったことから前期に比べると減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の増加は 782 百万円となりましたが、主に定期預金の回収や投資有価証券の売却等によって他の投資支出をまかなった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は 8,711 百万円となりましたが、主に借入の返済や商業ペーパーの償還を行ったことによるものであります。

当期中における設備投資につきましては、韓国 DACOM 社との合併による Customer Interaction Center Korea Inc.の設立、東京新宿・宮崎のコンタクトセンター設立など、コールセンター/コンタクトセンターに関わるシステム構築、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に行い、投資額は 1,174 百万円となりました。

次期の財政状態は、現時点においては大幅な投資や出費を伴う計画はありませんので、当期と同様な財政状態を維持できるものと考えておりますが、事業活動の拡大に伴い引き続きコールセンター/コンタクトセンター等に係わる設備投資は行っていく所存であります。

またキャッシュ・フローについても現時点において重要な影響を及ぼす事項は想定しておりません。

## 連 結 財 務 諸 表 等

### ( 1 ) 連 結 貸 借 対 照 表

(千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
期 別	千円	%	千円	%	千円	%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
現金及び預金	11,745,967		21,180,618		9,434,651	
受取手形及び売掛金	9,932,993		9,755,886		177,107	
営業投資有価証券	15,796,123		31,868,872		16,072,748	
有 価 証 券	2,057,671		1,600,571		457,100	
たな卸資産	616,587		1,449,917		833,329	
未収還付法人税等	4,007,391		-		4,007,391	
繰延税金資産	3,983,794		2,068,349		1,915,444	
そ の 他	3,449,634		1,185,474		2,264,160	
貸倒引当金	169,593		105,044		64,549	
流動資産合計	51,420,570	64.4	69,004,646	66.4	17,584,075	25.5
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	2,166,924		2,091,073		75,851	
車両及び運搬具	30,958		30,313		644	
工具器具備品	1,842,414		1,919,738		77,324	
土地	1,236,239		1,863,189		626,949	
建設仮勘定	143,781		-		143,781	
有形固定資産合計	5,420,319		5,904,315		483,996	
(2)無形固定資産						
連結調整勘定	1,566,981		580,916		986,065	
そ の 他	871,723		905,272		33,549	
無形固定資産合計	2,438,705		1,486,189		952,516	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	3,592,984		6,920,346		3,327,361	
関係会社株式	7,977,220		11,221,137		3,243,917	
出 資 金	2,561,481		5,657,898		3,096,417	
繰延税金資産	3,318,406		671,203		2,647,202	
差入保証金	2,721,415		2,299,065		422,349	
そ の 他	467,299		725,999		258,699	
貸倒引当金	11,315		10,546		769	
投資その他の資産合計	20,627,491		27,485,104		6,857,612	
固定資産合計	28,486,516	35.6	34,875,608	33.6	6,389,092	18.3
繰 延 資 産						
開 業 費	-		12,241		12,241	
繰延資産合計	-	-	12,241	0.0	12,241	100.0
資 産 合 計	79,907,086	100.0	103,892,496	100.0	23,985,410	23.1

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
( 負債の部 )	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	1,875,521		2,264,941		389,419	
短期借入金	293,996		2,241,630		1,947,634	
コマーシャルペーパー	-		5,000,000		5,000,000	
未払金	1,804,757		1,843,797		39,039	
未払法人税等	1,342,807		1,439,719		96,912	
未払消費税等	809,228		703,611		105,616	
前受金	644,497		1,044,882		400,384	
繰延税金負債	-		1,038		1,038	
賞与引当金	1,474,442		1,321,439		153,003	
債務保証損失引当金	300,000		-		300,000	
その他	2,400,383		3,207,411		807,028	
流動負債合計	10,945,634	13.7	19,068,472	18.4	8,122,838	42.6
固定負債						
長期借入金	3,000,000		3,570,000		570,000	
繰延税金負債	245		60,904		60,659	
退職給付引当金	134,427		52,563		81,863	
預り保証金	3,942		12,030		8,087	
その他	-		179,010		179,010	
固定負債合計	3,138,615	3.9	3,874,508	3.7	735,893	19.0
負債合計	14,084,249	17.6	22,942,981	22.1	8,858,731	38.6
( 少数株主持分 )						
少数株主持分	1,501,848	1.9	1,397,414	1.3	104,434	7.5
( 資本の部 )						
資本金	29,065,968		29,065,968		-	
資本準備金	30,622,853		30,622,853		-	
連結剰余金	5,468,338		12,746,961		18,215,299	
その他有価証券評価差額金	2,273,055		5,067,908		2,794,852	
為替換算調整勘定	7,828,131		2,048,779		5,779,352	
	64,321,671		79,552,471		15,230,799	
自己株式	683		370		312	
資本合計	64,320,988	80.5	79,552,100	76.6	15,231,112	19.1
負債、少数株主持分及び資本合計	79,907,086	100.0	103,892,496	100.0	23,985,410	23.1



## (2) 連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		比 較 増 減 ( 当期 - 前期 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	70,231,553	100.0	87,711,169	100.0	17,479,615	19.9
売 上 原 価	71,125,914	101.3	61,482,807	70.1	9,643,106	15.7
売上総利益(又は売上総損失)	894,360	1.3	26,228,361	29.9	27,122,722	-
販売費及び一般管理費	13,278,485	18.9	13,406,876	15.3	128,391	1.0
営業利益(又は営業損失)	14,172,846	20.2	12,821,485	14.6	26,994,331	-
営業外収益	2,041,095	2.9	1,669,522	1.9	371,572	22.3
受 取 利 息	337,754		837,681		499,927	
受 取 配 当 金	12,882		21,744		8,862	
投資有価証券売却益	778,973		568,227		210,746	
為 替 差 益	696,094		24,754		671,339	
そ の 他	215,390		217,114		1,723	
営業外費用	4,630,146	6.6	2,899,694	3.3	1,730,452	59.7
支 払 利 息	81,909		105,564		23,654	
新 株 発 行 費	8,282		6,225		2,057	
持分法による投資損失	2,824,017		1,597,186		1,226,831	
投資事業組合損失	1,362,675		746,003		616,672	
そ の 他	353,260		444,715		91,454	
経常利益(又は経常損失)	16,761,898	23.9	11,591,313	13.2	28,353,211	-
特 別 利 益	1,574,580	2.2	321,089	0.4	1,253,490	390.4
関係会社株式売却益	12,623		115,115		102,491	
貸倒引当金戻入益	-		24,229		24,229	
持 分 変 動 益	1,391,609		139,114		1,252,494	
そ の 他	170,347		42,630		127,717	
特 別 損 失	6,975,967	9.9	2,862,023	3.3	4,113,944	143.7
固定資産除却損	156,494		272,894		116,400	
投資有価証券売却損	131,262		-		131,262	
投資有価証券評価損	2,239,307		1,815,350		423,956	
関係会社株式評価損	2,280,310		-		2,280,310	
事業整理損	991,746		488,952		502,794	
新SFA開発処理費	666,361		-		666,361	
債務保証損失引当金繰入額	300,000		-		300,000	
持 分 変 動 損	-		40,814		40,814	
退職給付費用	-		60,133		60,133	
ゴルフ会員権評価損	91,709		169,408		77,699	
そ の 他	118,773		14,468		104,304	
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)	22,163,285	31.6	9,050,379	10.3	31,213,665	-
法人税、住民税及び事業税	2,524,679	3.6	9,129,850	10.3	6,605,171	72.3
還 付 法 人 税 等	4,007,391	5.7	-	-	4,007,391	-
法人税等調整額	2,902,333	4.1	4,631,713	5.3	1,729,379	37.3
少数株主損失	166,453	0.3	-	-	166,453	-
少数株主利益	-	-	347,659	0.4	347,659	100.0
当期純利益 (又は当期純損失)	17,611,786	25.1	4,204,582	4.8	21,816,368	-

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで)
		千円	千円
連結剰余金期首残高		12,746,961	9,292,883
連結剰余金増加高		12,746,961	9,292,883
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		-	144,799
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高		18,883	-
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高		-	11,744
連結剰余金減少高		18,883	156,543
配 当 金		487,939	486,891
取締役賞与金		70,000	70,000
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		58,932	119,188
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高		5,524	230,967
		622,397	907,047
当期純利益(又は当期純損失)		17,611,786	4,204,582
連結剰余金期末残高		5,468,338	12,746,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)	22,163,285	9,050,379
減価償却費	927,361	827,286
連結調整勘定資産償却	516,934	189,044
無形固定資産償却	166,921	194,029
受取利息及び受取配当金	350,636	859,426
支払利息	81,909	105,564
株替	692,013	24,754
新事業の発行	8,282	6,225
債務保証損失引当金の繰入	991,746	488,952
関係会社株式の買戻	300,000	-
持分法による投資損	2,280,310	-
持分法による投資利益	2,824,017	1,597,186
賞与引当金の増加	1,391,609	-
貸倒引当金の増加	12,623	115,115
退職給付引当金の増加	153,003	250,131
上債権の増加	146,325	88,707
営業投資有価証券の増加	778,973	568,227
営業投資有価証券の減少	35,985	52,278
た仕入債権の増加	64,951	2,685,852
投資有価証券の増加	1,705,170	7,918,039
た仕入債権の減少	18,743,952	-
投資有価証券の減少	244,095	80,315
投資有価証券の売却	481,526	652,866
投資有価証券の売却	2,239,307	1,815,350
投資有価証券の売却	131,262	-
グループ会社員権除却	1,362,675	746,003
固定資産の増減	91,709	169,408
利息及び配当金の受取額	156,494	159,084
法人税等の支払額	3,103,715	4,775,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,787	8,916,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,672	1,077,928
長期預金預入れによる支出	20,000	2,000,000
長期預金回収による収入	2,000,000	11,000,000
有価証券の取得による支出	-	800,088
有価証券の売却による収入	-	2,836,032
有形固定資産の取得による支出	818,110	1,934,295
投資有価証券の取得による支出	1,008,987	3,476,750
投資有価証券の売却による収入	1,508,156	332,748
関係会社株式取得による支出	3,093,395	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	20,306	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	121,713	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	86,377	-
無形固定資産の取得による支出	356,032	703,463
その他投資取得等による支出	1,082,854	13,795,007
その他投資売却等による収入	3,709,395	710,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,531	7,830,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,000,000	12,891,592
短期借入金の返済による支出	24,947,062	12,239,680
商業用紙発行による収入	15,000,000	5,000,000
商業用紙償還に伴う支出	20,000,000	-
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	570,000	1,035,293
株式の発行による収入	-	811,789
自己株式取得による支出	1,419	4,158
自己株式売却による収入	1,047	4,575
少数株主への株式の発行による収入	435,328	772,814
減資による少数株主への支払	132,300	-
関係会社清算に伴う支出	-	348,258
配当金の支払額	487,940	486,891
少数株主に対する配当金の支払額	9,623	8,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,711,969	8,358,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,423,410	1,191,952
現金及び現金同等物の増減額	7,116,461	1,691,531
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,910	118,210
連結会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	673,287
現金及び現金同等物の期首残高	20,781,190	19,644,736
現金及び現金同等物の期末残高	13,783,639	20,781,190

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ( 1 ) 連結子会社の数 38 社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当連結会計年度において新たに設立した、グローバルキャリア株式会社、株式会社トランス・コスモス シー・アール・エム宮崎及び前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社トランス・コスモス シー・アール・エム札幌(旧社名 ホクアオ株式会社)、ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社(旧社名 ネットコンピテンス株式会社)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。また、IBR Inc.、株式会社リッスンジャパンは、従来持分法適用会社でありましたが、持株比率が 50%を超えたため、連結の範囲に含めております。なお、期末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書においては持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったシティパーク株式会社は、平成 13 年 9 月 21 日付の清算終了により解散したため、連結の範囲から除外いたしました。また、前連結会計年度において連結子会社であったメディアリング・ティー・シー株式会社及び株式会社シンフォニックスは、当連結会計年度において、持分を売却した為、連結の範囲から除外いたしました。さらに、前連結会計年度において連結子会社であった Encompass Group Inc. は連結子会社 Trans Cosmos USA Inc. と合併し、EnCompass Globalization Inc.は平成 13 年 8 月 27 日付の清算終了により解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

#### ( 2 ) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners Inc.、トランスメディア株式会社

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### ( 1 ) 持分法適用の非連結子会社数 1 社、関連会社数 18 社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当連結会計年度において新たに設立した Customer Interaction Center Korea Inc.及び連結子会社である Trans Cosmos USA Inc.が新たに出資した株式会社マーケットスイッチ・ジャパンは、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、前連結会計年度において持分法適用会社から除外していたキャリアインキュベーション株式会社は、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において、持分法を適用しておりました株式会社ノエルは、連結子会社の株式会社リッスンジャパンと合併したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

#### ( 2 ) 持分法を適用していない非連結子会社(トランスメディア株式会社他)及び関連会社(パルス・エンターテインメント株式会社他)は、それぞれ当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### ( 3 ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trans Cosmos USA Inc.、EGI Fund Management Company L.L.C.、EGI Fund Management Company 2 L.L.C.、Access Ventures Partners L.L.C.、Unitrendix Corporation、Japan Internet Media Inc.、PointCast Japan L.L.C.、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造（中国）有限公司、Network Asia、Trans Cosmos Hong Kong L.t.d、株式会社リッスンジャパン、IBR Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

##### たな卸資産

仕掛品……………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

無形固定資産……………主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………主として債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金……当社は保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。

退職給付引当金……当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目などの取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて、作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 6 ) 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

( 千円未満切り捨て )

項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,255,685千円	2,553,114千円
2. 保証債務及び保証類似行為	776,769千円	1,466,414千円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 千円未満切り捨て )

当連結会計年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	
現金及び預金勘定	11,745,967千円	現金及び預金勘定	21,180,618千円
有価証券勘定	2,057,671千円	有価証券勘定	1,600,571千円
計	13,803,639千円	計	22,781,190千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	20,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,000,000千円
現金及び現金同等物	13,783,639千円	現金及び現金同等物	20,781,190千円

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,239</td> <td style="text-align: right;">9,682</td> <td style="text-align: right;">13,556</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,976,666</td> <td style="text-align: right;">740,257</td> <td style="text-align: right;">1,236,408</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,739</td> <td style="text-align: right;">49,941</td> <td style="text-align: right;">44,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094,645</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,882</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	23,239	9,682	13,556	工具器具備品	1,976,666	740,257	1,236,408	その他 無形固定資産	94,739	49,941	44,798	合計	2,094,645	799,882	1,294,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,239</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> <td style="text-align: right;">19,365</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,428,329</td> <td style="text-align: right;">460,142</td> <td style="text-align: right;">968,187</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,468</td> <td style="text-align: right;">58,433</td> <td style="text-align: right;">34,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544,036</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,448</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	23,239	3,873	19,365	工具器具備品	1,428,329	460,142	968,187	その他 無形固定資産	92,468	58,433	34,035	合計	1,544,036	522,448	1,021,588
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物及び構築物	23,239	9,682	13,556																																														
工具器具備品	1,976,666	740,257	1,236,408																																														
その他 無形固定資産	94,739	49,941	44,798																																														
合計	2,094,645	799,882	1,294,763																																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物及び構築物	23,239	3,873	19,365																																														
工具器具備品	1,428,329	460,142	968,187																																														
その他 無形固定資産	92,468	58,433	34,035																																														
合計	1,544,036	522,448	1,021,588																																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">454,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">837,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	454,997千円	1年超	837,423千円	合計	1,292,421千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">331,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">630,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	331,012千円	1年超	630,691千円	合計	961,703千円																																				
1年内	454,997千円																																																
1年超	837,423千円																																																
合計	1,292,421千円																																																
1年内	331,012千円																																																
1年超	630,691千円																																																
合計	961,703千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">466,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">416,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	466,851千円	減価償却費相当額	416,200千円	支払利息相当額	36,146千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,176千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	332,544千円	減価償却費相当額	270,202千円	支払利息相当額	31,176千円																																				
支払リース料	466,851千円																																																
減価償却費相当額	416,200千円																																																
支払利息相当額	36,146千円																																																
支払リース料	332,544千円																																																
減価償却費相当額	270,202千円																																																
支払利息相当額	31,176千円																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。																																																



## (有価証券関係)

(当連結会計年度)

(千円未満切り捨て)

種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株 式	2,618,450	6,352,329	3,733,878
小 計	2,618,450	6,352,329	3,733,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株 式	1,571,815	1,170,149	401,665
(2)そ の 他	194,794	118,565	76,229
小 計	1,766,610	1,288,714	477,895
合 計	4,385,060	7,641,043	3,255,983
(注) 1.上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額 に対する持分相当額は、323,520千円であります。 2.当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、1,291,023千円減損 処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。			
2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		9,716,142千円	
マネーマーケティングアカウント		2,057,671千円	

(前連結会計年度)

(千円未満切り捨て)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株 式	4,518,007	11,314,600	6,796,592
小 計	4,518,007	11,314,600	6,796,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株 式	1,550,146	1,363,074	187,071
(2)そ の 他	245,494	188,660	56,834
小 計	1,795,641	1,551,734	243,906
合 計	6,313,648	12,866,334	6,552,686
(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額 に対する持分相当額は、1,040,666千円であります。			
2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		22,630,288千円	
マネーマネジメントファンド		1,600,571千円	
ブリッジ・ローン		40,162千円	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度、いずれにおいてもデリバティブ取引の契約額等がないため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付会計制度の概要

当社及び連結子会社の一部においては、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
イ. 退職給付債務	6,466,651千円	5,562,034千円
ロ. 年金資産	5,609,541千円	5,480,561千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	857,109千円	81,473千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	316,347千円	219,580千円
ホ. 未認識過去勤務債務	1,078,922千円	-
ヘ. 未認識年金資産	520,450千円	139,513千円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,709千円	1,406千円
チ. 前払年金費用	152,136千円	51,157千円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	134,427千円	52,563千円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社及び一部の国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
イ. 勤務費用	483,940千円	473,936千円
ロ. 利息費用	93,544千円	96,636千円
ハ. 期待運用収益	117,632千円	134,596千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	60,133千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	44,491千円	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	504,342千円	496,109千円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「会計基準変更時差異の費用処理額」は、前連結会計年度において一括費用処理したものであります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成14年3月31日現在)

(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 平成14年3月31日	前連結会計年度 平成13年3月31日
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	373,273千円	256,921千円
未払引当金	84,013千円	135,950千円
営業投資有価証券評価損	3,393,041千円	1,589,232千円
関係会社株式売却益	2,976,861千円	1,038,508千円
ゴルフ会員の株式評価損	114,136千円	71,236千円
繰越欠損金	2,614,594千円	1,168,704千円
その他	630,082千円	217,805千円
<b>小計</b>	<b>10,186,003千円</b>	<b>4,478,359千円</b>
評価引当金	2,614,594千円	1,168,704千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,571,408千円</b>	<b>3,309,655千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	54,108千円	454,992千円
減資の差益	154,049千円	155,541千円
その他	61,295千円	21,511千円
<b>繰延税金負債小計</b>	<b>269,453千円</b>	<b>632,045千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>7,301,955千円</b>	<b>2,677,610千円</b>

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,157,022	4,074,530	70,231,553	-	70,231,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212,322	44,320	256,642	(256,642)	-
計	66,369,344	4,118,850	70,488,195	(256,642)	70,231,553
営 業 費 用	58,181,263	22,656,474	80,837,737	3,566,662	84,404,400
営業利益又は営業損失( )	8,188,081	18,537,623	10,349,542	(3,823,304)	14,172,846
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	24,382,470	36,767,622	61,150,093	18,756,993	79,907,086
減 価 償 却 費	746,528	33,090	779,618	314,664	1,094,283
資 本 的 支 出	719,997	49,362	769,359	404,781	1,174,141

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売  
 (2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,743,488千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,594,041千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,923,750	27,787,419	87,711,169	-	87,711,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	356,287	41,579	397,866	(397,866)	-
計	60,280,037	27,828,998	88,109,036	(397,866)	87,711,169
営 業 費 用	53,415,087	17,632,315	71,047,403	3,842,281	74,889,684
営 業 利 益	6,864,950	10,196,682	17,061,632	(4,240,147)	12,821,485
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	20,461,971	53,515,791	73,977,762	29,914,734	103,892,496
減 価 償 却 費	757,612	66,441	824,053	197,261	1,021,315
資 本 的 支 出	1,667,899	18,549	1,686,449	247,846	1,934,295

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売  
 (2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,842,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,348,300千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1 外部顧客に対する売上高)	65,279,124	4,710,347	242,081	70,231,553	-	70,231,553
(2 仕入間の内部売上高又は振替高)	422,965	44,320	22,617	489,903	(489,903)	-
計	65,702,089	4,754,667	264,699	70,721,457	(489,903)	70,231,553
営業費用	57,361,978	17,896,278	5,892,558	81,150,815	3,253,584	84,404,400
営業利益又は営業損失( )	8,340,111	13,141,610	5,627,859	10,429,358	(3,743,488)	14,172,846
資 産	17,492,507	36,866,689	6,790,896	61,150,093	18,756,993	79,907,086

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,743,488千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,822,707千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 4. 売上高及び営業損益において、「アジア」に属する国及び地域は、中国のみであります。資産において「アジア」に属する国及び地域には、中国のほか、韓国が含まれています。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1 外部顧客に対する売上高)	58,705,005	28,875,462	130,701	87,711,169	-	87,711,169
(2 仕入間の内部売上高又は振替高)	705,113	6,511	35,067	746,693	(746,693)	-
計	59,410,118	28,881,974	165,769	88,457,862	(746,693)	87,711,169
営業費用	51,994,534	18,613,015	439,852	71,047,403	3,842,281	74,889,684
営業利益又は営業損失( )	7,415,584	10,268,958	274,083	17,410,459	(4,588,974)	12,821,485
資 産	20,079,289	52,763,518	1,310,946	74,153,754	29,738,742	103,892,496

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,842,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,843,891千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	4,832,988	311,917	5,144,905
連結売上高	-	-	70,231,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	0.4	7.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 「その他」に属する主な国または地域は、中国・アイルランド・オランダ・韓国であります。  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	29,837,980	169,484	30,007,465
連結売上高	-	-	87,711,169
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	0.2	34.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 「その他」に属する主な国または地域は、中国及びシンガポールであります。  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

### ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

(千円未満切り捨て)

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容（種類、対象等）		取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	奥田 耕己	当社代表取締役 会長兼社長 株式会社シーピーシー 代表取締役	直接 19.4%	株式会社 シーピーシー との営業取引	情報処理 サービス売上	473,289千円	売掛金	52,402千円
							未収入金	665千円
役員及びその近親者	田村 修一	当社取締役 ライブビクチャージャパン株式会社 代表取締役	-	ライブビク チャージャパン 株式会社 との営業取引	情報処理 サービス売上	11,802千円	売掛金	108千円
					商品仕入		87,664千円	立替金

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 上記取引は、一般取引条件と同様に決定しております。  
 3. 上記役員とそれぞれの会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

(千円未満切り捨て)

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容（種類、対象等）		取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	奥田 耕己	当社代表取締役 会長兼社長 株式会社シーピーシー 代表取締役	直接 19.4%	株式会社 シーピーシー との営業取引	情報処理 サービス売上	481,340千円	売掛金	60,982千円

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 上記取引は、一般取引条件と同様に決定しております。  
 3. 上記役員とそれぞれの会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
情報サービス事業	65,371,812	8.5
ベンチャーキャピタル事業	-	-
合計	65,371,812	8.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報サービス事業	65,910,368	5.6	41,751,454	0.6
ベンチャーキャピタル事業	-	-	-	-
合計	65,910,368	5.6	41,751,454	0.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	前期比(%)
情報サービス事業	66,157,022	10.4
ベンチャーキャピタル事業	4,074,530	85.3
合計	70,231,553	19.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。